



豊かな明日を支える  
創造的ハイブリッド・  
ケミストリー



SUMITOMO CHEMICAL BUSINESS REPORT

株主の皆さまへ 第137期 中間報告書  
2017年4月1日～2017年9月30日



住友化学

証券コード 4005

## 中期経営計画の各種施策にスピード感をもって取り組み 早期に収益に貢献する事業に育て 新たな価値創造を加速してまいります



株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループの第137期上半期の業績の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期間の世界経済の情勢は、米国では堅調な消費を背景に緩やかな拡大傾向が続き、中国では景気下支え策等により安定的に推移したほか、欧州経済も雇用・所得環境の改善を受けて緩やかに回復するなど、総じて底堅いものになりました。一方、国内では、堅調な海外経済の恩恵を受けて輸出や生産に回復の兆しが見られるとともに、雇用情勢の改善傾向が継続するなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループはこのような状況の下、販売価格の是正、販売数量の拡大に努めるとともに、徹底した合理化によるコスト削減や競争力の強化等に取り組み、全社を挙げて業績改善に努めてまいりました。この結果、当上半期の売上高は、前年同期に比べ1,536億円増加し、1兆541億円となりました。損益面では、営業利益は920億円、経常利益は1,150億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は685億円となり、それぞれ前年同期を上回りました。

なお、当期の中間配当につきましては、1株につき10円として実施させていただくことといたしました。

今後の世界経済の動向につきましては、引き続き堅調に推移することと思われませんが、欧米の金融政策正常化の動き、米国での政策運営停滞の影響、共産党大会後の中国経済の行方など数々の下振れ要因が

存在します。国内の景気も緩やかに回復していくことが期待されていますが、海外経済の不確実性や、国内所得の回復が緩慢であることなど留意すべき点もございます。

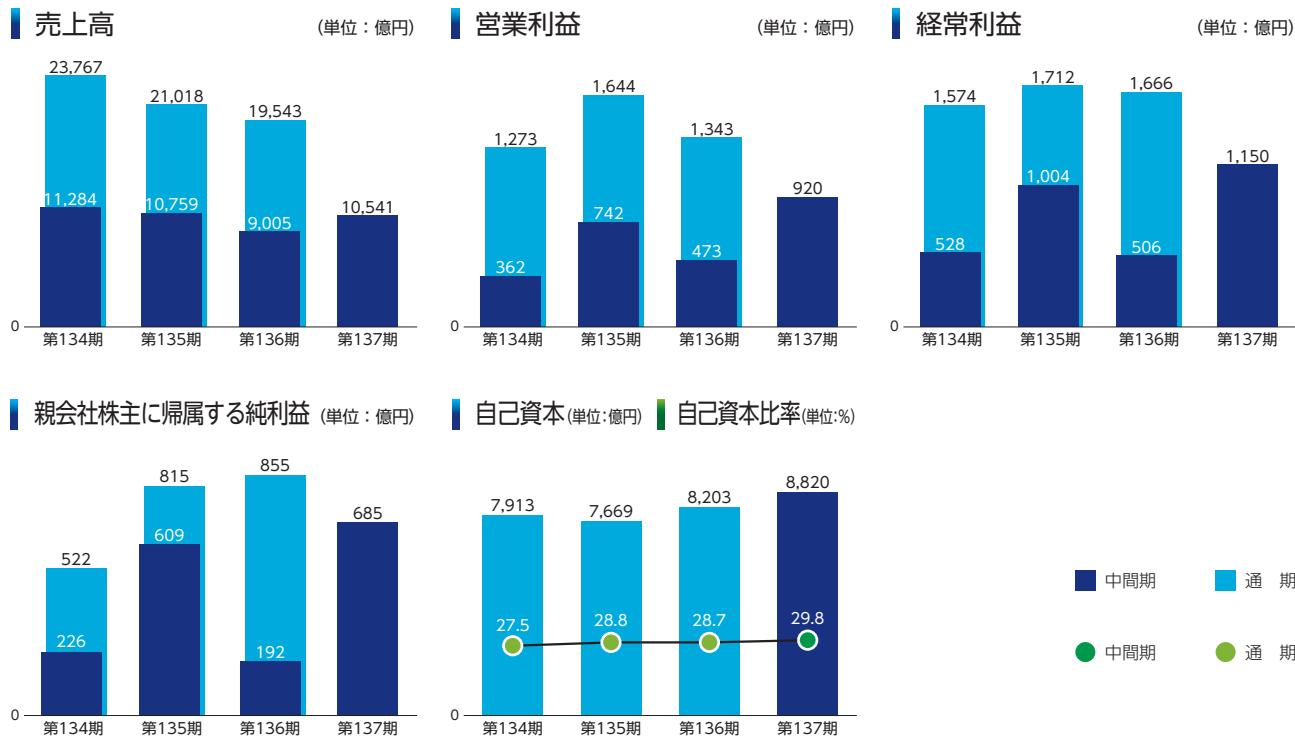
このような状況の下、当社グループは、昨年4月から開始した中期経営計画(2016年度～2018年度)の中で、「事業ポートフォリオの高度化」、「キャッシュフロー創出力の強化」、「次世代事業の早期戦列化」等を実現するための各種施策を前倒しで実施しております。

この上半期の具体的な成果をご紹介しますと、石油化学部門のラービグ第二期計画におけるプラント順次稼働開始、エネルギー・機能材料部門のリチウムイオン二次電池用セパレータの段階的増強、情報電子化学部門の有機EL関連材料(タッチセンサー・偏光フィルムなど)の市場拡大、健康・農業関連事業部門の国内での植物生長調整剤事業の買収、次世代大型農薬の開発進捗、米国での試験農場のスタート、医薬品部門における臨床試験の進展など、新たな価値創造に向けたプラットフォームの整備を、スピード感を持って取り組んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、ご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2017年12月

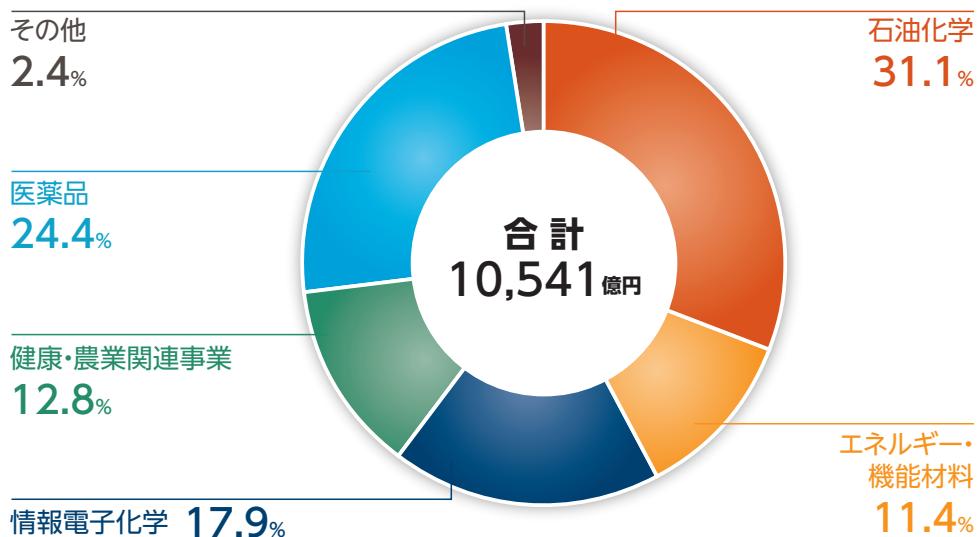
社長 十倉 雅和



■ 中間期 ■ 通期  
● 中間期 ● 通期



## 売上高構成比



### 石油化学

石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタクリル、合成樹脂加工製品等

石油化学品や合成樹脂は原料価格の上昇により、市況が上昇しました。また、合繊原料やメタクリルも市況が上昇しました。この結果、売上高は前年同期に比べ、617億円増加し**3,274億円**となり、営業利益は前年同期に比べ183億円増加し**250億円**となりました。



### エネルギー・機能材料

アルミナ製品、アルミニウム、機能性材料、添加剤、染料、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等

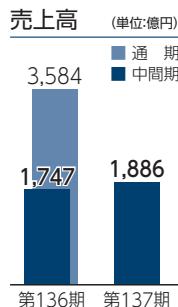
レゾルシン（接着剤用原料）やエンジニアリングプラスチックは需要の増加により、出荷が増加しました。また、リチウムイオン二次電池用セパレータも生産能力増強により出荷が増加しました。さらに、前期に実施した正極材料事業の買収による販売増加の影響もありました。この結果、売上高は前年同期に比べ、253億円増加し**1,198億円**となり、営業利益は前年同期に比べ77億円増加し**99億円**となりました。



## 情報電子化学

光学製品、カラーフィルター、  
半導体プロセス材料、化合物半導体材料、  
タッチセンサーパネル等

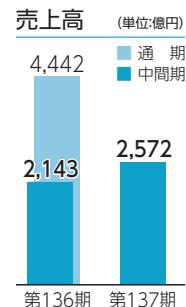
タッチセンサーパネルや偏光フィルムは、販売価格は下落しましたが、需要の増加により出荷は増加しました。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上高は前年同期に比べ、139億円増加し**1,886億円**となり、営業利益は前年同期に比べ62億円増加し**87億円**となりました。



## 医薬品

医療用医薬品、放射性診断薬等

北米では、ラズダ（非定型抗精神病薬）を中心に堅調に販売が拡大しました。また、国内においても、トルリシティ（2型糖尿病治療剤）やアイミクス（高血圧症治療剤）等の販売が拡大しました。この結果、売上高は前年同期に比べ、429億円増加し**2,572億円**となり、営業利益は前年同期に比べ205億円増加し**483億円**となりました。



## 健康・農業関連事業

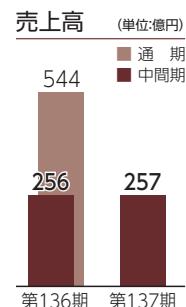
農業、肥料、農業資材、  
家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、  
飼料添加物、医薬化学品等

メチオニン（飼料添加物）は市況の下落により、減収となりました。農業は北米において出荷が減少しました。一方、前期に実施したインド農業事業の買収による販売増加の影響がありました。この結果、売上高は前年同期に比べ、96億円増加し**1,355億円**となりましたが、営業利益は前年同期に比べ72億円減少し**56億円**となりました。



## その他

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。これらの売上高は前年同期に比べ、ほぼ横這いの**257億円**となりましたが、営業利益は前年同期に比べ2億円減少し**22億円**となりました。



## ラービグ第二期計画について



当社は、世界最大の石油会社であるサウジ・アラムコ社とともに、サウジアラビアのペトロ・ラービグ社に37.5%の出資を行い、同社の世界最大級の石油精製と石油化学の統合コンプレックスの運営サポートを行っています。第一期計画では、原油とコスト競争力の高いエタンを主原料として、様々な石油精製および石油化学製品を生産しており、当社は、日本、シンガポールで培ったプラント運転技術を活かし、安定稼働を支える支援を行っています。

さらに、コンプレックス全体の競争力を一層強化するため、付加価値の高い石油化学製品群を生産する第二期計画に取り組んでいます。すでに全てのプラントのメカコンが完了し、エタンクラッカーを皮切りに順次稼働を開始しています。今後も全面稼働に向けた支援に取り組んでいきます。



ペトロ・ラービグ社が運営する石油精製・石油化学の統合コンプレックス（サウジアラビア）

## レゾルシンの事業拡充について



自動車用タイヤのゴムと補強材の接着剤や、建築用の木材接着剤の原料として用いられるレゾルシンの製造、販売において、当社は、千葉と大分の2カ所に生産拠点を有するトップメーカーとして、ユーザーへの安定供給に努めてきました。タイヤ用接着剤を中心に需要は堅調に推移することが予想されており、これに対応すべく来春稼働を目指して大分工場の生産能力増強を実施していきます。

さらに顧客における生産時のハンドリング向上に資するレゾルシン樹脂の拡販にも努めております。今後も優れた製造技術と生産規模を活かし、市場の多様なニーズに応え、着実に事業を拡充していきます。



## 有機EL関連材料事業の強化、半導体関連材料事業の拡大について



スマートフォンへの有機ELパネル搭載の本格化に伴い、タッチセンサーや偏光フィルムなどの材料の販売が拡大しています。さらに当社は、次世代技術であるフォルダブルディスプレイへの展開に向け、新技術によりフィルム型タッチセンサーの増強を図るとともに、ウィンドウフィルム等の開発も加速しています。

フォトレジストをはじめとする半導体材料に関しては、IoT化進展に伴う半導体市場の好況を反映し、高水準の出荷を維持しています。今後さらなる拡大が見込まれる中国市場に対しては、中国現地で高純度薬品工場を建設するなど、当社は、成長市場でのタイムリーな市場開拓、事業の拡大を図っています。



フォルダブルディスプレイ材料の活用例(イメージ)

## 協和発酵バイオの植物生長調整剤事業の買収



当社は、本年10月、協和発酵バイオ株式会社から植物生長調整剤事業を買収しました。主要製品は、同社が長年販売してきた、ナシやブドウの果実肥大、ブドウの無種子化などの効果を発揮する、ジベレリン製剤やホルクコロルフェニユロン製剤「フルメット」です。

当社は、バイオリショナル\*など高い市場成長率が見込まれるスペシャリティ分野において、近年M&Aや研究開発機能の充実などを積極的に進めてきました。今回の買収によって、国内外の製品ポートフォリオを拡充し、農作物の生産性向上により一層貢献していきます。

※住友化学グループでは、天然物由来などの微生物農薬、植物生長調整剤、微生物農薬資材等や、それらを用いて作物を病害虫から保護したり、作物の品質や収量を向上させたりするソリューションを「バイオリショナル」と定義しています。



## 血液がん治療薬の開発パイプライン拡充について



当社グループの大日本住友製薬株式会社は、本年1月、がん領域の開発パイプラインのさらなる強化に向けて、米国トレロ社(Tolero Pharmaceuticals, Inc.)を買収し、同社が開発中の「alvocidib(\*)」をはじめとする複数の化合物を開発パイプラインに加えました。alvocidibについては、米国において最速で2018年度の新薬承認申請を目指しています。

大日本住友製薬株式会社は、アンメット・メディカル・ニーズ(未だ満たされない医療ニーズ)に対応した医薬品の研究開発に挑戦し続けます。

(\*)alvocidib…サイクリン依存性キナーゼ9阻害を作用機序とした新規の抗がん剤であり、急性骨髄性白血病の寛解導入療法に用いられる薬剤として開発されています。

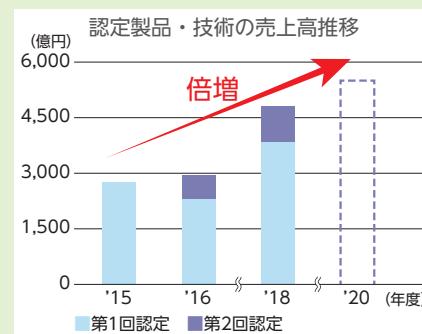


## SDGsへの取り組み

## Sumika Sustainable Solutionsについて

当社は、創業以来、環境問題の克服や農業への貢献などサステナブルな社会を実現するための課題解決に取り組んできました。国連が2015年に定めたSDGsに示されている人類が直面する課題に対しても、技術を基盤とした新しい価値、「ソリューション」を提供することで、事業を通じて社会に貢献していくことが重要と考えています。

そこで、当社グループが有する温暖化対策技術をはじめ、環境面からSDGsに貢献する製品・技術を社内で認定し、開発や普及を促進する「Sumika Sustainable Solutions」プロジェクトを開始しました。その対象製品・技術の売上規模は、2,934億円(2016年度)となり、15年度から早期に倍増させることを目指しています。



石油化学部門は、ポリエチレン、ポリプロピレン、メタクリル樹脂などの合成樹脂や、合繊繊維原料、各種工業薬品など、産業の礎となる化学製品を提供しています。

日本、シンガポール、サウジアラビアの世界3拠点の特徴を活かし、コスト競争力のある製品の安定供給と、高付加価値製品によるソリューション提供力の強化に努めていきます。

## 石油化学部門の取り組みについて

当部門では、サウジアラビアの第二期計画を早期に軌道に乗せるための支援に注力するとともに、高付加価値追求の取り組みとして、シンガポールおよび日本では、ポリエチレン、ポリプロピレンの高付加価値用途の開拓、ポリプロピレンコンパウンドの生産能力拡大やポリカーボネートの合併会社を完全子会社化するなど、ソリューション提供力強化を進展させています。また、ライセンスビジネスを強化するため、触媒生産設備を増強していきます。

拠 点	サウジアラビア
特 徴	安価原料によるコスト競争力の高い収益拠点

Saudi Arabia  
160万トン(\*)

コスト競争力



拠点別のエチレン生産能力

Japan  
45万トン  
マザー工場・マザー研究所

当社グループの強み  
世界3拠点の特徴を活かした  
グローバルな事業展開

拠 点	日本
特 徴	マザー工場・マザー研究所として高付加価値(技術・製品・ノウハウ)の発信拠点 ● ライセンスビジネス強化

Singapore  
110万トン  
高付加価値戦略拠点

拠 点	シンガポール
特 徴	優良顧客を有する高付加価値戦略の拠点 ● トップクラスのコスト競争力(ナフサベース) ● 顧客との信頼関係



(\*) サウジアラビアはラービグ第二期計画の生産能力を含む。

豊かな生活の実現に役立つ基礎原料や合成樹脂を幅広く提供し、人々の暮らしを支えます。

## 主な事業のご紹介 ～石油化学部門の主な製品を紹介します～

### プロピレンオキサイド

ポリウレタンやプロピレングリコールの原料に使われます。ポリウレタンは断熱材やクッション材に、プロピレングリコールは医薬品や化粧品に使用されています。



### ポリエチレン

柔軟性があり耐水性・耐薬品性が高く、加工性に優れた合成樹脂です。ラップフィルムや食品用チューブなどの包装材や電線被膜、農業用ハウスに使われるフィルムなどに、幅広く使用されています。



### ポリプロピレン

軽量で加工性、耐久性、耐熱性、耐薬品性など多くの優れた特性を持つ合成樹脂です。自動車のバンパーやインストルメントパネル、食品用トレイ、家電、医療器具などに幅広く使われています。



### メタクリル樹脂

合成樹脂の中でも抜群の透明性と耐候性、美しい光沢を持っています。自動車のテールランプや看板、水族館の水槽、液晶ディスプレイの光学部品などに幅広く使用されています。



## IoTの取り組み

当社では、中期経営計画において「IoT時代の業務革新とワークスタイル変革」をテーマに掲げ、「プラント関連業務プロセス・情報のデジタル化」を目標領域として設定しています。その一環として、2016年度から千葉工場・シンガポールでIoTの実証実験を行っており、順次実運用を開始しています。



<テーマの一例>

### 保全業務

工場内での無線ネットワークとモバイルデバイスを連携活用



### データ解析

ビッグデータ解析を用いた品質の改善および予知保全



### エネルギー効率化

データ分析によるエネルギー最適化



要約連結貸借対照表

(単位:億円)

科目	当中間期 (2017年9月30日現在)	前期 (2017年3月31日現在)	科目	当中間期 (2017年9月30日現在)	前期 (2017年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>12,901</b>	<b>12,311</b>	支払手形及び買掛金	2,535	2,435
現金及び預金	1,913	1,609	有利子負債	8,770	8,753
受取手形及び売掛金	4,417	4,552	その他	5,836	5,807
たな卸資産	4,411	4,094	<b>負債合計</b>	<b>17,142</b>	<b>16,995</b>
その他	2,161	2,056	<b>純資産の部</b>		
<b>固定資産</b>	<b>16,704</b>	<b>16,309</b>	株主資本	7,643	7,070
有形固定資産	6,406	6,262	その他の包括利益累計額	1,177	1,133
無形固定資産	3,526	3,576	非支配株主持分	3,643	3,422
投資その他の資産	6,772	6,471	<b>純資産合計</b>	<b>12,464</b>	<b>11,625</b>
<b>資産合計</b>	<b>29,605</b>	<b>28,621</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>29,605</b>	<b>28,621</b>

要約連結損益計算書

(単位:億円)

科目	当中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	前年中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)
<b>売上高</b>	<b>10,541</b>	<b>9,005</b>
<b>営業利益</b>	<b>920</b>	<b>473</b>
持分法投資損益	226	188
為替差損益	27	△125
その他	△23	△30
<b>経常利益</b>	<b>1,150</b>	<b>506</b>
固定資産売却益	68	—
投資有価証券売却益	34	38
事業構造改善費用	△18	△117
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>1,234</b>	<b>427</b>
法人税等	264	108
<b>四半期純利益</b>	<b>970</b>	<b>319</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益	285	126
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>685</b>	<b>192</b>

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	当中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	前年中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)
<b>営業キャッシュ・フロー</b>	<b>1,199</b>	<b>823</b>
<b>投資キャッシュ・フロー</b>	<b>△621</b>	<b>△587</b>
差引(フリー・キャッシュ・フロー)	578	236
<b>財務キャッシュ・フロー</b>	<b>△244</b>	<b>218</b>
その他	20	△208
<b>現金及び現金同等物の増減</b>	<b>355</b>	<b>247</b>

会社概要

設立	1925年6月1日
資本金	89,699百万円
従業員数	31,806名(単体 5,977名)
関係会社数	連結子会社 170社 持分法適用会社 38社

役員

代表取締役会長	石飛 修	専務執行役員	小川 育三
代表取締役社長 兼 社長執行役員	十倉 雅和	常務執行役員	米田 重幸
代表取締役 兼 副社長執行役員	出口 敏久	常務執行役員	新沼 宏
代表取締役 兼 専務執行役員	岡本 敬彦	常務執行役員	岩田 圭一
代表取締役 兼 専務執行役員	西本 麗	常務執行役員	丹 一志
代表取締役 兼 専務執行役員	野崎 邦夫	常務執行役員	高沢 聡
代表取締役 兼 専務執行役員	上田 博	常務執行役員	マーク フェルメル
代表取締役 兼 常務執行役員	竹下 憲昭	常務執行役員	北浦 保彦
社外取締役	伊藤 邦雄	常務執行役員	重森 隆志
社外取締役	池田 弘一	常務執行役員	貫 和之
社外取締役	友野 宏	常務執行役員	松井 正樹
監査役(常勤)	長松 謙哉	常務執行役員	大坪 敏朗
監査役(常勤)	吉田 裕明	執行役員	築森 元
社外監査役	横山 進一	執行役員	酒多 敬一
社外監査役	麻生 光洋	執行役員	酒井 基行
社外監査役	加藤 義孝	執行役員	織田 佳明
		執行役員	水戸 信彰
		執行役員	広岡 敦子
		執行役員	赤堀 金吾
		執行役員	武内 正治
		執行役員	黄 仁雨
		執行役員	アンドリュー リー
		執行役員	阪本 聡司
		執行役員	井上 尚之
		執行役員	佐々木康彰
		執行役員	佐々木啓吾
		執行役員	大野 顕司
		執行役員	三好 徳弘
		執行役員	長田伸一郎

海外の主要拠点



アジア・オセアニア	韓国、中国、台湾、ベトナム、フィリピン、タイ、シンガポール、マレーシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド
北米・中南米	米国、ブラジル
欧州・アフリカ・中東	英国、ベルギー、フランス、スペイン、イタリア、ポーランド、タンザニア、南アフリカ、サウジアラビア、トルコ

国内の主要拠点

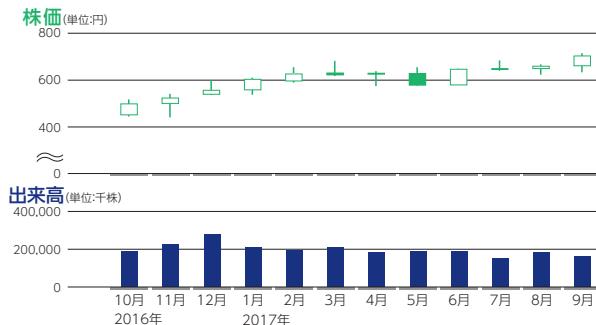


本社	東京、大阪
営業所	東京、愛知、大阪、福岡
工場	青森、千葉、岐阜、大阪、岡山、愛媛、大分
研究所	茨城、千葉、大阪、兵庫、愛媛

株式の状況

発行可能株式総数	5,000,000千株
発行済株式総数	1,655,446千株
株主数	92,037名

株価・出来高の推移



## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 (1) 定時株主総会・期末配当金 毎年3月31日  
(2) 中間配当金 毎年9月30日

その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

同上事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)  0120-782-031

(URL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法 電子公告により行います。  
(下記の当社ホームページに掲載いたします。)  
<http://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/>  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

■ 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について  
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会につきましては、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

### ■ 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

### ■ 単元未満株式の買取買増制度について

単元未満株式(1,000株未満の株式)を、当社と売買いただく制度(単元未満株式買取および買増請求の制度)がございます。売買をご希望される場合は、お近くの三井住友信託銀行株式会社の本・支店にご連絡ください。

### ■ 配当金のお支払期限について

配当金は、支払開始の日から満3年を経過しますと、定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

## 住友化学株式会社

〒104-8260 東京都中央区新川二丁目27番1号  
東京住友ツインビル(東館)  
TEL:03-5543-5105 FAX:03-5543-5902  
<http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

UD  
FONT



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

この報告書は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用し印刷しています。



かつてない世界へ。

探求の先にある